

平成25年3月期 第2四半期決算短信[日本基準](連結)

(氏名) 津吹 憲男

平成24年10月30日

上場会社名 株式会社 テリロジー

上場取引所 大

コード番号 3356 URL http://www.terilogy.com

代表者 (役職名)代表取締役社長 問合せ先責任者(役職名)取締役副社長

(氏名)阿部 昭彦 TEL 03-3237-3291

四半期報告書提出予定日 平成24年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日~平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上部		営業利	J益	経常和	刂益	四半期紅	柯益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	1,347	_	10	_	4		△33	_
24年3月期第2四半期	_			_	_		_	_

(注)包括利益 25年3月期第2四半期 △38百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益
	円 銭	円銭
25年3月期第2四半期	△216.15	_
24年3月期第2四半期		_

⁽注)平成25年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

(-/ X= (-) / / / / / / / / / / / / / / / / / / /			
	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	2,816	1,131	40.2
24年3月期	_	_	_

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 1,131百万円 24年3月期 —百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円銭	円 銭	円 銭	
24年3月期	_	0.00	_	0.00	0.00	
25年3月期	_	0.00				
25年3月期(予想)				250.00	250.00	

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日~平成25年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	5	営業和	山益	経常和	J益	当期純和	引益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3.110	_	120		100		100		650.20

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

⁽注)平成25年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、平成24年3月期の数値については記載しておりません。

平成25年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動): 無 新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P. 3「当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ② ①以外の会計方針の変更 : 無 ③ 会計上の見積りの変更 :有 ④ 修正再表示 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	156,800 株	24年3月期	156,800 株
25年3月期2Q	3,000 株	24年3月期	3,000 株
25年3月期2Q	153,800 株	24年3月期2Q	153,800 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく 四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成25年3月期第1四半期より連結決算へ移行しました。 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際 の業績等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料 P.3「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1)四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(6) ヤグメント情報等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間は、連結初年度にあたるため、前年同四半期の数値およびこれに係る対前年同四半期 増減率等の比較分析は行っておりません。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における当社グループは、当事業年度を初年度とする「新3ヵ年中期経営計画」がスタートいたしました。これにより、事業部間のシナジー効果を最大限に発揮し、顧客基盤の強化・拡大を図るとともに、強い競争力と高い利益性を実現するために自社製品を開発し、その販売を強化してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における部門別の概要は次のとおりであります。

(テレコム部門)

当部門では、コンピュータネットワーク関連機器の急激なコモディティ化による競争の激化、価格の下落がある一方で、スマートフォンの急速な普及によるトラフィック増加対策が求められるといった、当社の主要ターゲットである国内通信事業者を取り巻く市場環境の急速な変化への適応を図るため、販売体制を転換し、通信事業者各社に向けたデータ通信量の抑制とインフラ強化への営業活動に努めてまいりました。これにより、自社開発のmomentumプローブ製品が、通信事業者の大規模高速ネットワーク向け回線集約・障害解析案件に係わるネットワークのデータ収集ツールに採用されるなど、同製品の販売活動は順調な立ち上がりを見せております。

また、高速モバイル通信サービス事業者(高速無線通信WiMAX)向けユーザ認証基盤構築の継続案件ならびに、電力系ブロードサービスプロバイダ向けインターネット接続支援ソフトウェア開発案件の納入作業が順調に推移したことで、当部門の売上増加に貢献しております。以上の結果、当部門の売上高は486百万円となりました。(ファイナンス部門)

当部門では、主力商品であるアルゴリズムトレーディング向け遅延監視ソリューションの販売拡大を目指し、昨年12月設立の香港法人および今年6月開設のシンガポールオフィスを足がかりに、アジア・パシフィック地域の主要証券取引所、外資系大手証券会社に向けた営業活動ならびに、新規顧客の掘り起こしに努めてまいりました。また、国内の外資系証券会社などから、ネットワークパフォーマンス管理商品の受注を獲得しております。

しかしながら、本ソリューション案件は高額であり、商談から受注、納品・検収までの期間が長いことから、当 部門の売上に貢献するまでには至りませんでした。以上の結果、当部門の売上高は4百万円となりました。

(エンタープライズ部門)

当部門では、特定の企業や団体などの知的財産情報や個人情報を狙う標的型攻撃が増加していることから、情報漏洩などの被害を防ぐサービスの立ち上げならびに、受注獲得に向けたセミナーの開催など、積極的な営業活動をおこなってまいりました。これにより、入り口対策でのネットワーク不正侵入防御セキュリティ商品の受注は堅調に推移いたしました。

また、顧客企業の大手製造業を中心に、出張コスト、移動時間の削減に向けた多拠点間でのビデオ会議システムならびに、災害・障害時の拠点分散対策に向けたネットワーク構築案件の受注活動は、引き続き堅調に推移しております。以上の結果、当部門の売上高は317百万円となりました。

(保守サービス部門)

当部門では、継続的な取り組みである保守業務の内製化による業務委託費の削減、保守契約更新率の向上に努めてまいりました。以上の結果、当部門の売上高は539百万円となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,347百万円となりました。

損益面につきましては、中長期的な成長戦略の実現に必要な人材の確保・育成ならびに業務環境の整備、香港ならびにシンガポールでのマーケティング費用などの積極的投下により利益を圧迫したものの、営業利益10百万円、経常利益4百万円と黒字に転換いたしました。

しかしながら、収益構造の改善をおこなうためにテレコム部門の販売体制を転換し、通信事業者・データセンタ 向けフロールータ商品の販売・保守事業から撤退することに伴い、商品廃棄損41百万円を特別損失として計上いた しました。これにより四半期純損失は33百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結累計期間末の流動資産は2,379百万円となりました。主な内訳としましては、現金及び預金が1,562百万円、受取手形及び売掛金が424百万円、前渡金が310百万円であります。

当第2四半期累計期間末の固定資産は437百万円となりました。内訳としましては、有形固定資産が124百万円、無形固定資産が95百万円、投資その他の資産が216百万円であります。

当第2四半期累計期間末の流動負債は1,617百万円となりました。主な内訳としましては、短期借入金が916百万円、前受金が483百万円であります。

当第2四半期累計期間末の固定負債は67百万円となりました。主な内訳としましては、資産除去債務が10百万円、リース債務が56百万円であります。

当第2四半期累計期間末の純資産は1,131百万円となりました。主な内訳としましては、資本金が1,182百万円、利益剰余金が△386百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、979百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果支出した資金は、38百万円であります。これは税金等調整前四半期純損失31百万円を計上し、売上債権が80百万円増加、たな卸資産が31百万円減少、減価償却費39百万円を計上したこと等があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、23百万円であります。これは無形固定資産の取得28百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、19百万円であります。これはリース債務の返済による支出14百万円等があったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日(平成24年10月30日)公表いたしました「業績予想の修正及び特別損失の計上に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、通期の業績予想につきましては、現在精査中であり、修正が必要と判断した場合には速やかに公表する予定であります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、重要な子会社の異動には該当しませんが、平成23年12月8日に当社100%出資で設立した「Terilogy Hong Kong Limited」を、第1四半期連結累計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円) 当第2四半期連結会計期間

	(平成24年9月30日)
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1, 562, 527
受取手形及び売掛金	424, 481
商品及び製品	27, 672
仕掛品	17, 279
前渡金	310, 122
その他	40, 010
貸倒引当金	△2,893
流動資産合計	2, 379, 200
固定資産	
有形固定資産	124, 858
無形固定資産	95, 700
投資その他の資産	216, 908
固定資産合計	437, 467
資産合計	2, 816, 668
負債の部	
流動負債	
買掛金	85, 831
短期借入金	916, 200
未払法人税等	5, 381
賞与引当金	25, 211
前受金	483, 321
その他	101,655
流動負債合計	1, 617, 602
固定負債	
資産除去債務	10, 336
その他	57, 225
固定負債合計	67, 561
負債合計	1, 685, 163

当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	1, 182, 604
資本剰余金	630, 370
利益剰余金	△386, 853
自己株式	△280, 637
株主資本合計	1, 145, 483
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	△13, 991
為替換算調整勘定	11_
その他の包括利益累計額合計	△13, 979
純資産合計	1, 131, 504
負債純資産合計	2, 816, 668

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 (四半期連結損益計算書) (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

△31, 422

1,890

 $\triangle 68$

1,821

△33, 243

△33, 243

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	1, 347, 223
売上原価	869, 220
売上総利益	478, 002
販売費及び一般管理費	467, 105
営業利益	10, 897
営業外収益	
受取利息	108
受取配当金	1, 054
為替差益	3, 505
その他	76
営業外収益合計	4, 744
営業外費用	
支払利息	8, 390
支払補償費	2, 410
その他	40
営業外費用合計	10, 841
経常利益	4, 800
特別利益	
投資有価証券売却益	5, 682
特別利益合計	5, 682
特別損失	
商品廃棄損	41, 904
特別損失合計	41, 904

税金等調整前四半期純損失 (△) 法人税、住民税及び事業税

少数株主損益調整前四半期純損失 (△)

法人税等調整額

四半期純損失 (△)

法人税等合計

(四半期連結包括利益計算書) (第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)
当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日

(目	平成24年4月1日	
至	平成24年9月30日	

	至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△33, 243
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△5, 180
為替換算調整勘定	11_
その他の包括利益合計	△5, 168
四半期包括利益	△38, 412
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△38, 412
少数株主に係る四半期包括利益	_

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

	主 十成24年3月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△31, 422
減価償却費	39, 081
賞与引当金の増減額(△は減少)	△8, 987
貸倒引当金の増減額(△は減少)	902
受取利息及び受取配当金	$\triangle 1, 162$
支払利息	8, 390
売上債権の増減額(△は増加)	△80, 803
たな卸資産の増減額(△は増加)	31, 556
仕入債務の増減額(△は減少)	△11, 956
投資有価証券売却損益(△は益)	△5, 682
その他	32, 885
小計	△27, 198
利息及び配当金の受取額	1, 165
利息の支払額	△8, 485
法人税等の支払額	△3, 780
営業活動によるキャッシュ・フロー	△38, 298
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△258, 714
定期預金の払戻による収入	268, 464
有形固定資産の取得による支出	△14, 557
無形固定資産の取得による支出	△28, 377
投資有価証券の売却による収入	14, 452
敷金及び保証金の差入による支出	△360
その他	△4, 672
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23, 765
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△4, 500
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△14, 533
財務活動によるキャッシュ・フロー	△19, 033
現金及び現金同等物に係る換算差額	△577
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△81, 674
現金及び現金同等物の期首残高	1, 050, 965
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10, 577
現金及び現金同等物の四半期末残高	979, 868

- (4)継続企業の前提に関する注記 該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当社は、第1四半期累計期間においてTerilogy Hong Kong Limitedを連結の範囲に含めております。 なお、Terilogy Hong Kong Limitedはネットワーク機器の販売等を行っており、当社の事業内容に含まれるため、単一セグメントであることに変更はありません。